



## 当面の見通し

<b>日本経済</b>	日本経済は、米国景気の回復などを背景とした生産活動の緩やかな持ち直しの動きや、個人消費や住宅投資の底堅い動きが継続するとみられるものの、新興国の回復ペースが鈍化してきており、外需主導の景気回復については不透明感が強い。
<b>米国経済</b>	米国経済は、生産活動の底堅い動きや雇用情勢の改善などを受けた個人消費の回復を背景に緩やかな回復基調が継続すると思われるが、米国金利の上昇により住宅市場などに影響が生じる可能性については引き続き注視する必要がある。
<b>短期金利</b>	短期金利は、日銀が期間3ヵ月程度のオペを中心に今後も継続的に資金供給を行うことが予想されるなか、金融機関が市場で積極的に資金を調達する動きには繋がりにくいと思われるため、低位で安定した推移が続くと予想する。
<b>債券市場 (長期金利)</b>	長期金利は、日銀による国債買入などを背景とした良好な需給環境が継続すると見込まれることから、金利低下余地を探る展開を予想するが、一段と金利低下する材料にも乏しいことから、持続的な金利低下の動きには至らないものとする。
<b>株式市場</b>	国内株式相場は、ねじれ国会の解消により政策対応が進展するとの期待も根強く、円安効果の顕在化や消費者マインドの改善などを受けて企業業績の改善が期待出来ることなどから、利益確定売りをこなしつつ緩やかな上昇を予想する。
<b>為替市場</b>	ドル/円相場は、出口戦略が意識されるFRBと金融緩和が継続する日銀の金融政策スタンスの違いを背景にした日米金利差拡大の思惑などを材料にドル買いの動きが続くと見込むが、ドルの上昇ペースは緩やかなものにとどまると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.230%	0.230%	0.230%	0.150~0.250%
新発10年国債	0.600%	0.865%	0.845%	0.600~1.000%
日経平均	13,860	13,774	13,677	13,000~16,000
ドル/円相場	97.45	100.45	99.14	95.00~103.00

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業が前回3月の調査から12ポイント改善し+4となった。大企業・製造業の景況感がプラスになったのは7四半期ぶりであり、米国景気の回復や円安進行を背景とした輸出回復などを受けて多くの業種で景況感が改善したことが寄与したものである。先行きは+10と改善が見込まれているが、企業の想定為替レートが1ドル=91円程度と足許の相場水準よりも保守的であるため、更なる改善が期待出来るものと思われる。

大企業・非製造業の業況判断DI値については、公共事業の執行や消費増税を前にした住宅の駆け込み需要などを受けて建設・不動産が一段と改善したことなどから、前回から6ポイント改善の+12となっており、今回の日銀短観からは景気回復に伴い幅広い業種で景況感の改善が継続していることが確認される内容となった。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、生産活動に加えて個人消費や住宅投資が底堅く推移しているものの、中国など新興国の景気回復ペースが鈍化するなか、輸出を通じた景気回復への不透明感が強まりつつある。

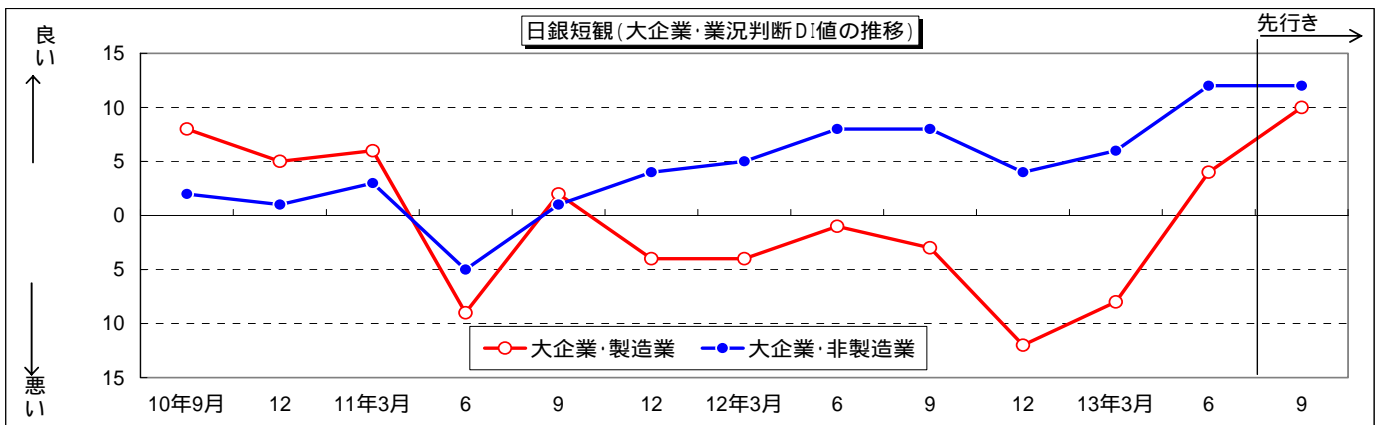
生産面をみると、5月の鉱工業生産指数は前月比+1.9%と4ヵ月連続で上昇した。先行きに関しても、輸送用機械が底堅く推移すると見込まれることや、スマートフォン向け電子部品の生産も増加傾向にあることなどから、緩やかな持ち直しの動きが続くものと思われる。

需要面をみると、個人消費については株価の乱高下などを受けて消費マインドの改善に一服感がみられるものの、高額品や夏物衣料の販売が順調であることなどを踏まえると、今後も底堅い動きが継続するものと思われる。また、住宅投資については消費増税前の駆け込み需要などを背景に堅調な動きが見込まれ、設備投資についても5月の機械受注額は2ヵ月ぶりの増加となり、今後も企業景況感の改善などを背景に持ち直しの動きが継続するものと思われる。

国内景気については、米国景気の回復などを背景とした生産活動の緩やかな持ち直しの動きや、個人消費や住宅投資の底堅い動きが継続するとみられるものの、中国など新興国では成長ペースが鈍化するなか、米国の量的緩和縮小観測を受けた資金流出の動きもみられることなどから、外需主導の景気回復については引き続き不透明感が強いものと思われる。

## 国内金融政策

日銀は7月10～11日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を全員一致で決定した。また、景気の基調判断については生産活動の緩やかな増加や住宅投資の持ち直しなどを背景に「緩やかに回復しつつある」と7ヵ月連続で上方修正し、景気が回復に向かっているとの認識を示した。次回決定会合は8月7、8日開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は新規受注や生産などが改善したことから、全体では+1.9ポイント上昇の50.9と景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を2ヵ月ぶりに回復するなど底入れの兆しがみられる。非製造業景況指数については、前月から1.5ポイント低下し52.2となったものの、雇用の改善などが下支えとなり底堅く推移している。

雇用情勢に関しては、6月の非農業部門雇用者数は前月比+195千人と事前予想を上回る結果となり、4月、5月分も上方修正されるなど労働市場の改善が着実に進展していることが確認出来る内容となった。また個人消費については、自動車販売が好調であったことなどをを受けて6月の小売売上高が前月比+0.4%となるなど、緩やかな回復が継続していることが示された。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢の改善などを背景に個人消費の底堅い動きが見込まれるなか、これまで懸念されていた製造業の景況感も改善しつつあることなどから、全体としては緩やかな回復が継続するものと思われる。

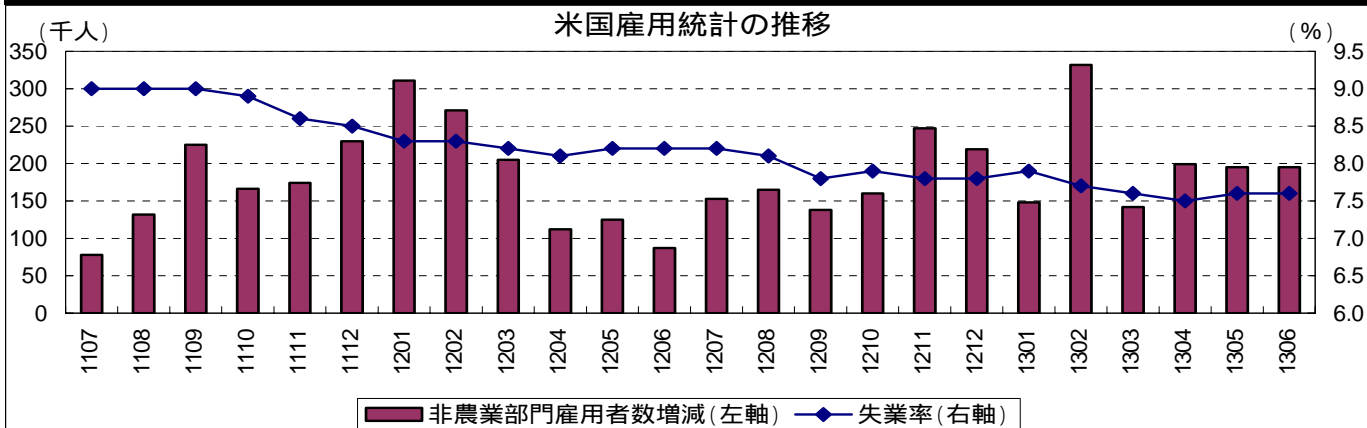
生産に関しては、6月の鉱工業生産指数は自動車の増産等が寄与し、前月比+0.3%と前月の横ばいから増加に転じた。先行きについては、欧州や新興国景気の動向が引き続き懸念されるものの、製造業の景況感が上向きつつあり、米国での堅調な自動車販売が生産活動を下支えすると思われることなどから、徐々に持ち直す動きになるものと予想する。

需要面に関しては、雇用情勢の緩やかな改善や株価上昇等を受けた資産効果を背景に個人消費は引き続き底堅い動きが見込まれるとともに、住宅市場に関しても、こうした雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に今後も回復基調が継続するものと思われる。

米国では、雇用情勢の改善などを背景とした個人消費や住宅市場の回復が引き続き見込まれ、生産活動も底堅い動きになると考えられることから、緩やかな回復基調が継続するものと思われる。ただし、足許では米国の量的緩和縮小観測を受けて金利上昇の動きもみられることから、金利上昇により住宅市場などに影響が生じる可能性については引き続き注視する必要があるものと思われる。

## 米国金融政策

米連邦準備制度理事会(FRB)は、6月18日、19日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利を0~0.25%に据え置き、月間850億ドルの米国債・MBSの買入の継続を決定した。会合後にバーナンキFRB議長が、今後発表される経済指標次第では資産買入れの規模を年内に縮小させることが適当であるとの見通しを示したことから、市場では量的緩和の縮小に対する思惑が強まりつつある。次回FOMCは7月30、31日に開催予定。



### 3 . 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

O/N金利は、低位で安定した推移となった。6月中旬の年金の入金により金融機関の資金ポジションが改善し、6月末を越える資金についても取り急ぐ動きは見られず、0.10%を下回る水準で落ち着いた展開となった。

インターバンクのターム物金利は、落ち着いた展開となった。日銀が実施した期間3ヵ月の資金供給オペは、応札額が入札予定額に届かない札割れとなるなど金融機関の資金需要は弱く、インターバンクでの資金調達も一部の金融機関に限定した動きとなった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンクのターム物金利が低位で安定的に推移したことを受け、0.230%で横ばいとなった。

#### (2) 中期的見通し

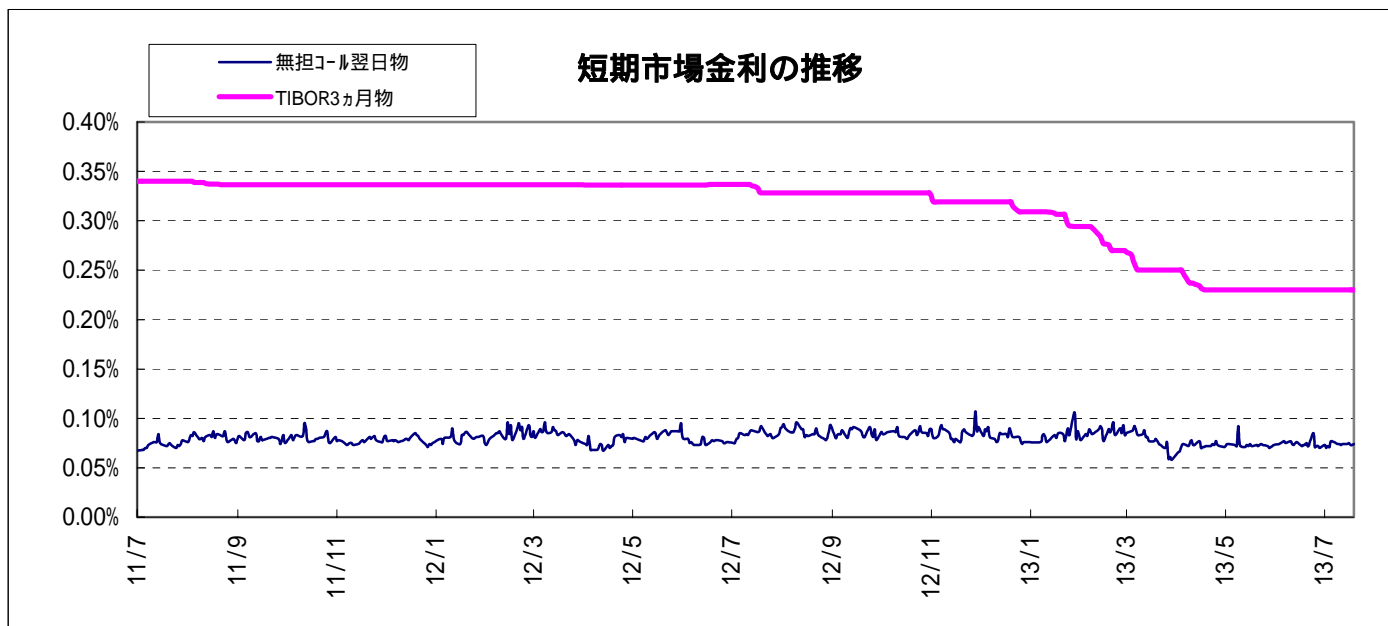
O/N金利は、引き続き落ち着いた展開になるものと予想する。日銀がオペにより大量に資金を供給するなか、日銀当座預金の超過準備分への付利金利である0.10%を下回る水準での推移が継続すると思われる。

インターバンクのターム物金利は、日銀が期間3ヵ月程度のオペを中心に今後も継続的に資金供給を行うことが予想されるなか、金融機関が市場で積極的に資金を調達する動きには繋がりにくいと思われるため、低位で安定した推移が続くと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいの動きが継続するものと思われる。

#### (3) 予想レンジ

<b>無担保コール翌日物 金利</b>	<b>0.050 ~ 0.130%</b>
<b>TIBOR 3ヵ月物金利</b>	<b>0.150 ~ 0.250%</b>



## 4 . 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

長期金利は、7月初旬には好調な雇用統計を受けた米国長期金利が急上昇したことを受けて上昇したものの、6月以降の金利上限として意識されてきた0.9%近辺では相応の需要が確認されるなど、地合いの底堅さが意識される展開となった。その後、米国長期金利が低下に転じたことなどを背景に国内長期金利についても金利低下が意識される状況となり、投資家サイドの債券買いに対する金利水準も徐々に切り下がってきたことなどから、下旬にかけては金利低下基調が継続する展開となった。こうしたなか、0.8%台前半の水準では一旦は債券売りの動きが強まる局面も想定されたものの、日銀による国債買入を背景とする好需給環境を背景に債券売りの動きは見られず、足許の長期金利は0.7%台後半まで低下する動きとなっている。

### (2) 中期的見通し

日銀は7月10、11日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行の金融政策の現状維持を全員一致で決定した。また、今回の会合では4月の展望レポートの中間評価が行われ、成長率やインフレ率の見通しに関しては4月時点の見通しに沿った推移であることが確認されたが、先行きのリスク要因として中国景気減速といった海外経済の動向に注視する姿勢が示された。

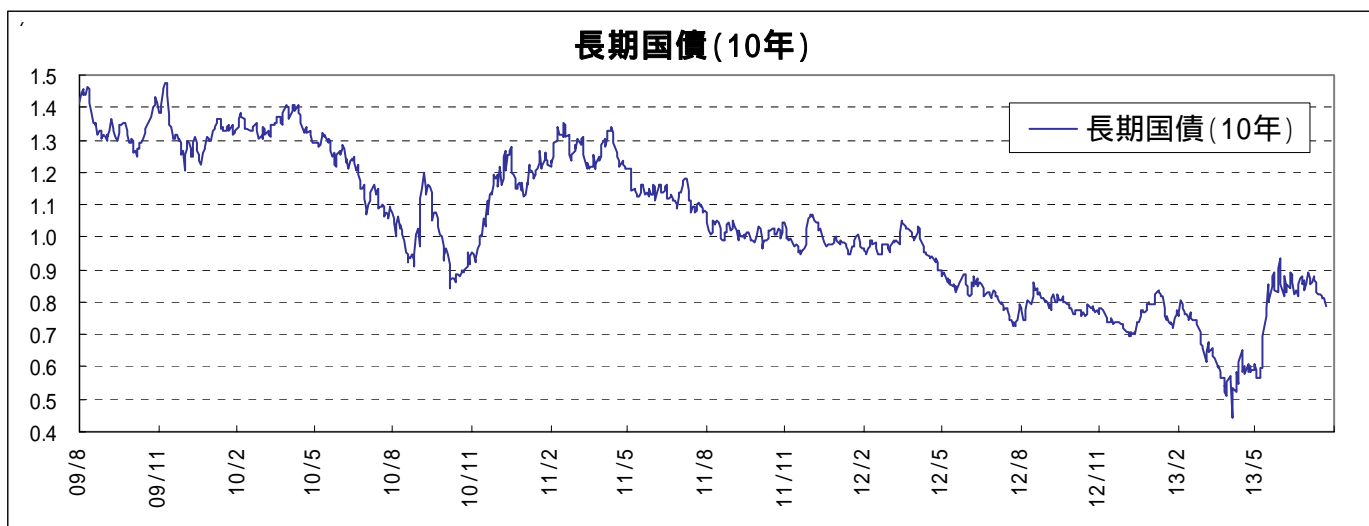
長期金利に関しては、日銀による国債買入れに加えて金利上昇に対する警戒感から債券売却を先行させた投資家等による債券買い戻しの動きなどを背景に好需給環境が継続することが見込まれるため、当面は低下余地を探る展開が予想される。しかし、金利低下局面では4月の日銀による金融緩和前後の金利低下時に構築したポジションの解消の動きも出やすいと思われることや、足許の金利水準を考慮すると上値重いにはやや材料不足と考えられるため持続的な金利低下の動きには至らないものとする。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.600～1.000%

### (4) 新発債発行状況(7月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.80%	99.24円	0.883%	2.41
政府保証債(10年)	0.911%	100.00円	0.911%	-
共同発行公募地方債	0.91%	99.98円	0.912%	-



## 5 . 株式市場

### (1) 直近の動向

7月の日経平均株価は、米国の量的緩和縮小に対する過度の懸念が和らいだことや、為替相場の円安進行などを受けて、5月の株価急落直後の水準まで戻りを試す動きとなった。

6月末にかけては中国の金融システム不安が重しとなるなか、13,000円近辺で揉み合う動きが続いたものの、欧米の金融緩和長期化観測を好感した海外株高や月末の株価押し上げの思惑などを受けて6月末は大幅高となり、7月入り後も日銀短観での景況感改善や円安進行などが買い材料となったことから、短期間で14,000円台前半の水準を回復した。その後は、米国雇用統計の結果を受けて量的緩和縮小観測が再燃したことなどを嫌気し弱含む場面もみられたものの、米国のバーナンキFRB議長が緩和的な金融政策を当面継続する姿勢を示しリスク選好の動きが強まったことなどから、日経平均株価は7月下旬にかけて15,000円近辺まで上昇する動きとなった。

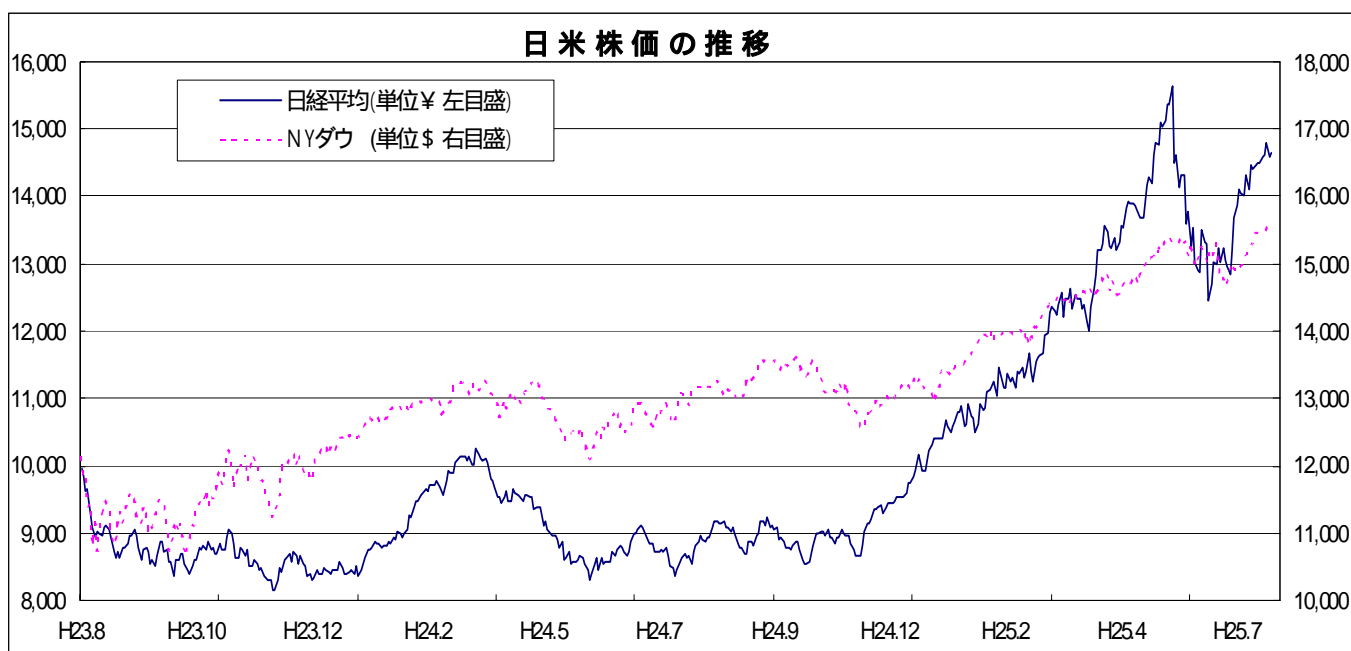
### (2) 中期的見通し

国内株式相場では、事前予想どおり参院選において与党が圧勝する結果となったことなどから、今後は政府の政策対応への取組みや企業の決算発表の内容などに投資家の関心に移りつつあるものと思われる。まず政府の政策対応については、政策の実現性を見極めようと投資家が様子見姿勢を継続させることも想定されるものの、ねじれ国会の解消により政権基盤が安定したことにより成長戦略などの施策が進展するとの期待も根強く、株価の支援材料になるものとする。加えて、国内企業の4 - 6月期決算発表が本格化するなか、円安効果の顕在化や消費者マインドの改善などを受けて輸出企業をはじめ幅広い業種で業績改善が期待できることなどから、国内株式相場は底堅い値動きが継続するものとする。

一方で、新興国では景気回復ペースが鈍化するなか、量的緩和縮小観測を背景とした資金流出がみられていることや、株価水準面からは5月の株価急落直前の水準近辺まで戻ってきていることから、投資家の利益確定売りをこなしながら緩やかな上昇基調をたどるものと予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 13,000円~16,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル/円相場は、6月に行われたFOMC後のバーナンキFRB議長の会見において量的金融緩和政策を縮小する可能性が示唆されドル買いの動きが強まるなか、7月初旬に発表された米国雇用統計で雇用市場の着実な改善が確認されたことから、一時101円台半ばまで上昇した。しかしその後は、7月中旬にバーナンキFRB議長が議会証言で早期の金融引き締めについて慎重な姿勢を示し一旦はドル買いの動きが一服したことや、参議院選挙を前に投資家の様子見姿勢が強まったことなどから、ドル/円相場は99円から100円の間で揉み合う展開となった。

ユーロ円/相場は、欧州景気に改善の兆しが見られるなか、投資家のリスク回避姿勢が和らぎユーロを買戻す動きが入ったことから、6月末にかけて130円台を回復する動きとなった。7月入り後は、ECB理事会後のドラギ総裁による会見で低金利政策を長期間継続する姿勢が示されたことから一時的にユーロ売りが強まる場面もみられたものの、主要通貨が調整する局面の中でユーロを買戻す動きが強まり一時132円台を回復する場面もみられた。

### (2) 中期的見通し

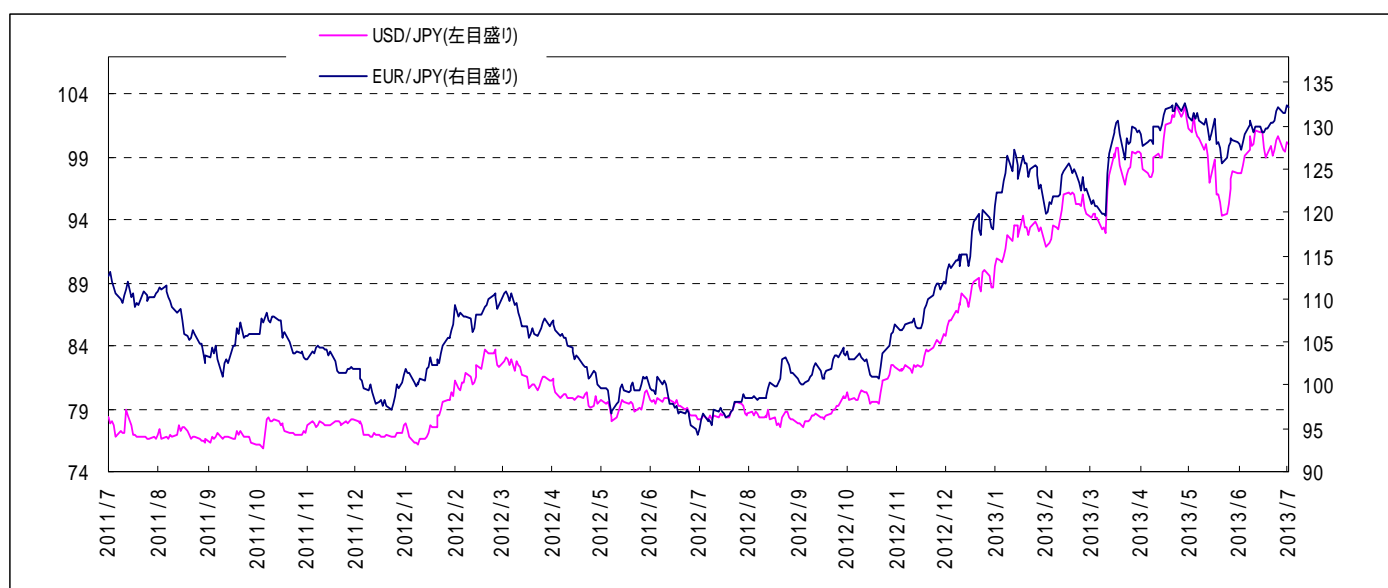
ドル/円相場は、米国景気に底堅さが見られるなかでFRBによる出口戦略を意識し年内に量的緩和を縮小するとの思惑が台頭していることから、物価目標達成のために緩和姿勢の継続を示す日銀との金融政策スタンスの違いを背景にしたドル買いの動きが続くものと考えられる。ただし、FRBは米国の景気動向を見ながら量的緩和の縮小ペースを調節する姿勢を表明するなど、市場の過度な緩和縮小に対する思惑も和らいでいることから、経済指標を睨みながら緩やかな上昇になるものと予想する。

ユーロ/円相場は、ECBが緩和的な金融政策を当面継続する姿勢を示していることや、南欧諸国に対する懸念も依然として燻っていることがユーロの重しになると思われるものの、減速が継続していたユーロ圏景気に回復の兆しが見られつつあり、徐々に景気後退を脱却するとの期待が高まると思われることから底堅い展開になるものと予想する。

### (3) 予想レンジ(1ヵ月)

**ドル/円相場 95.00円~103.00円**

**ユーロ/円相場 127.00円~135.00円**



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

## 公共債（個人向け国債含む）について

**投資リスク** 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

**費用等** 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお扱いは、障がい者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

**<個人向け国債について>** 個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

## 外貨預金について

**投資リスク** 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

**費用等** お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

## 投資信託について

**投資リスク** 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

**費用等** お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金



時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

## 保険商品について

**投資リスク** 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

**費用等** 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

## 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

**投資リスク** 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

**費用等** 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

\* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したものです。このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会